

新規開業企業が受けた経済ショックの影響*

日本政策金融公庫総合研究所主席研究員

井上 考二

要 旨

日本政策金融公庫総合研究所が「新規開業パネル調査」の第1コーホートの調査を始めた2001年から最新の第4コーホートの調査を終えた2020年までの20年の間には、2008年9月のリーマン・ショック、2011年3月の東日本大震災、2020年1月以降のコロナ禍のそれぞれを契機とした経済ショックが発生している。本稿では、これらの経済ショックによって新規開業企業が受けた影響を新規開業パネル調査のデータをもとに分析した。

まず、新規開業企業の経営パフォーマンスとして、廃業割合、1企業当たりの月商、黒字基調の企業割合、1企業当たりの従業員数の20年間の推移をみたところ、リーマン・ショックとコロナ禍による経済ショックの影響がみられた。なかでも黒字基調の割合は最も影響が表れており、リーマン・ショックでは、建設業、製造業、運輸業、事業所向けサービス業で黒字基調の割合が低下している。コロナ禍では、規模や業種を問わず、黒字基調の割合が低下している。

東日本大震災については、マイナスの影響は読み取れず、逆に建設業で黒字基調の割合が高くなっているなど、復旧・復興需要によるプラスの影響がうかがえた。ただし、計量的手法による分析で、ほかの要因をコントロールして採算状況への影響をみたところ、ほかの経済ショックと同様に黒字基調の割合を低下させていた。

次に、経済ショック後の日本政策金融公庫と民間金融機関からの借入残高の変化を分析すると、リーマン・ショックでは、大きな影響を受けた製造業で公庫からの借入残高が増加、逆に民間金融機関からの借入残高は減少していた。コロナ禍では、公庫と民間金融機関ともに借入残高が増加する傾向がみられたが、飲食店の民間金融機関からの借入残高は減少していた。公庫がリスクをとっている一方、民間金融機関による経済ショック時の金融支援には一定の限界があることがうかがえた。

経済ショックによって新規開業企業の経営内容は悪化する。突発的に生じる経済ショックへの対策を事前に講じることは難しい。過去の経済ショックの経験を踏まえ、必要な法律の整備や支援を実施する機関の機能強化を図るなど、政府が迅速に施策を展開できる体制を整えておくことが求められる。

* 本稿の作成に当たっては、慶應義塾大学商学部・山本勲教授からご指導をいただいた。ここに記して感謝したい。ただし、あり得べき誤りはすべて筆者個人に帰するものである。

1 はじめに

日本政策金融公庫総合研究所では、新たに開業した企業を5年間にわたって調査する「新規開業パネル調査」を実施している。

当研究所では新規開業企業の調査・研究に力を入れており、1991年から毎年「新規開業実態調査」を実施している¹。調査対象は調査の前年に公庫が融資した企業で、融資時点で開業後1年以内（開業前を含む）の企業を抽出しているが、調査対象の企業は毎年替わるため、新規開業実態調査では各企業がどのように変化していくかを追うことまではできなかった。

そこで2001年に開始したのが新規開業パネル調査である²。同一の対象を追跡するパネル調査の手法をとることで、各企業の経営状況の推移や調査期間中に発生した出来事の経営への影響など、開業後の動態的变化をとらえることができるようになった。

調査の概要は表-1のとおりである。各コーホートとも年1回の頻度で調査を実施し、5年で調査を終え、翌年に新たなコーホートを選定する。調査年の年末を調査時点とし、調査時点における従業員数や採算状況、借入残高などのほか、調査年における売り上げなどを尋ねている。また、第2回から第5回の調査では、調査対象の企業が営業を継続しているかどうかを別途調査し、調査年に廃業した企業の数を把握している。

これまでに2001年、2006年、2011年、2016年のそれぞれに開業した企業を調査対象とするコーホートを選定した。本稿では、各コーホートの回答企業群をその開業年をもとに、それぞれ「2001年企業」「2006年企業」「2011年企業」「2016年企業」

と呼び、そのいずれかを特定する必要がないときは単に「企業群」と呼ぶことにする。2001年企業への第1回調査を行った2001年から2016年企業に対する第5回調査の2020年まで、計20年間（4つの企業群×5年）のデータが蓄積されている。20年間のデータを俯瞰し、変化した点、逆に変化せずに通じている点などを押さえることで、21世紀に入ってからの新規開業企業の実態がみえてくるだろう。

この20年間の景気の動きを、当研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」と日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の業況判断DI³の推移からみると、景気が短期間で急速に落ち込む大きな経済ショックが3回発生していることがわかる（図-1）。

一つ目は、2008年9月のリーマン・ショックである。米国のリーマン・ブラザーズの経営破綻をきっかけとする世界的な景気後退で、わが国でも米国の経済情勢の悪化に伴う輸出の減少、需要減少による設備投資の抑制、在庫調整のための生産減少が連鎖的に生じたことから経済活動は大きく落ち込んだ。

二つ目は、2011年3月の東北地方太平洋沖地震（以下、東日本大震災）を契機とする急激な景気後退である。宮城県栗原市で震度7を記録し、東北地方の太平洋沿岸に押し寄せた津波によって広範囲に甚大な被害が生じた。地震や津波による直接的な被害だけではなく、サプライチェーンの毀損やイベント・外食など一部の消費活動の自粛、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う電力の供給制限や風評被害など、間接的な被害も経済活動に影響を及ぼした。

三つ目は、2020年1月に日本で初めて感染者が確認され、その後、急速に拡大した新型コロナウイルス感染症による大幅な景気後退である。感染

¹ 当初の実施主体は国民金融公庫総合研究所。

² 当初の実施主体は国民生活金融公庫総合研究所。

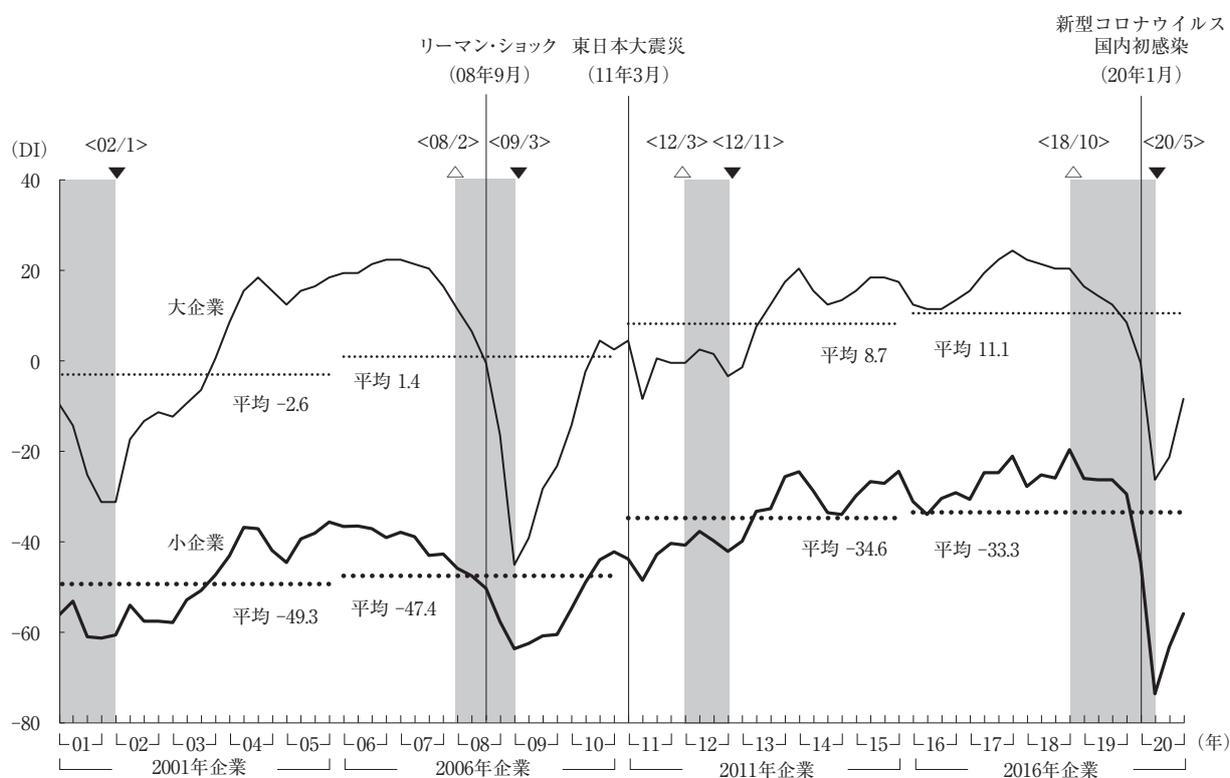
³ 業況判断DIは、業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。

表-1 「新規開業パネル調査」の概要

	第1コーホート	第2コーホート	第3コーホート	第4コーホート	
調査対象	日本政策金融公庫国民生活事業の融資を受けた新規開業企業（不動産賃貸業を除く）				
開業年月	2001年1～12月	2006年1～12月	2011年1～12月	2016年1～12月	
企業群の呼称	2001年企業	2006年企業	2011年企業	2016年企業	
調査時点	開業年を含む5年間のうち、毎年12月末				
調査方法	発送、回収ともに郵送によるアンケート				
回答企業数	第1回調査（開業1年目末）	2,181社（2001年末）	2,897社（2006年末）	3,046社（2011年末）	3,517社（2016年末）
	第2回調査（開業2年目末）	1,771社（2002年末）	1,678社（2007年末）	1,787社（2012年末）	2,104社（2017年末）
	第3回調査（開業3年目末）	1,388社（2003年末）	1,537社（2008年末）	1,472社（2013年末）	1,962社（2018年末）
	第4回調査（開業4年目末）	1,304社（2004年末）	1,397社（2009年末）	1,380社（2014年末）	1,950社（2019年末）
	第5回調査（開業5年目末）	1,164社（2005年末）	1,343社（2010年末）	1,413社（2015年末）	1,877社（2020年末）
廃業企業の定義	本調査においては、次のいずれかの企業を廃業と認定している。 ①事業の継続状況を尋ねたアンケートの設問に「すでにやめている」と回答した企業 ②日本政策金融公庫の支店が事業を行っていないことを確認した企業 ③現地調査等によって事業を行っていないことを確認した企業				

(注) 1 第1回調査（開業1年目末）のアンケートに回答した企業が各コーホートの調査対象企業。
 2 回答企業数に廃業企業は含まない。

図-1 新規開業パネル調査の調査期間における業況判断DIの推移（小企業・大企業）



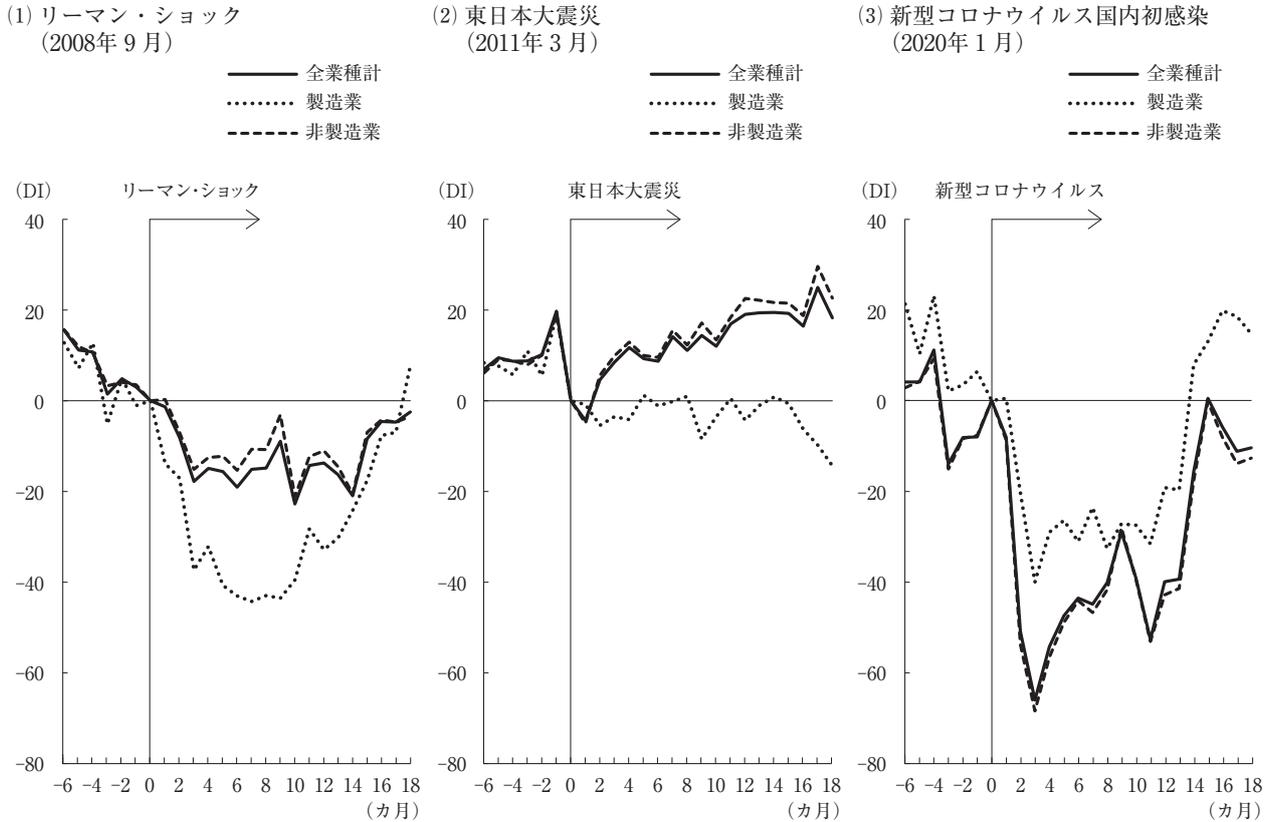
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 1 業況判断DIは、業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 破線は各コーホートの調査期間における業況判断DIの平均値。

3 △は景気の山、▼は景気の谷、< >はその年月、シャドー部分は景気後退期。

図-2 経済ショック発生後の売上DIの推移



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国小企業月次動向調査」

- (注) 1 売上DIは、売上げが前年同月比で「増加」したと回答した企業割合から「減少」したと回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。
 2 経済ショックが発生した月のDIを基準とし、そこからの変化幅を示したもの。
 3 横軸は経済ショックからの経過月数。

の拡大（以下、コロナ禍）を防ぐために移動や外出などに制限がかけられ、経済活動が停滞した。

三つの経済ショックが小企業に及ぼした影響について、当研究所が毎月実施している「全国小企業月次動向調査」の売上DI⁴の推移からみると、リーマン・ショックとコロナ禍は、発生後1年以上にわたって全業種計のDIが発生時点の水準を下回っている（図-2）。両者を比較すると、コロナ禍の下落幅が非常に大きく谷が深いのに対して、リーマン・ショックはコロナ禍ほどには落ち込んでいない。

製造業と非製造業に分けてみると、リーマン・ショックでは製造業はDIの水準が非製造業を大

きく下回っており、大きな影響を受けたことがわかる。逆にコロナ禍では非製造業の方がDIの水準が低く、飲食店やサービス業など人との接触が伴う事業で影響が大きかったことがうかがえる。

一方、2011年3月に発生した東日本大震災の全業種計の推移をみると、直前と比較して2011年3月こそDIが大きく落ち込んだものの、その後は徐々に上昇している。地域性が強いショックであることや復旧・復興需要も生じたことなどから、全国に及ぼす影響はそれほど大きくはなかったようである。

ただし、製造業は1年以上にわたってDIの水準は回復しなかった。サプライチェーンの寸断による混乱や、その後の生産体制の見直しの動き

⁴ 売上DIは、売上げが前年同月比で「増加」したと回答した企業割合から「減少」したと回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。

などによって、影響が広範囲に及んだのだろう。同時期の円高が輸出産業に影響を与えたことも考えられる。

こうした経済ショックは、誕生したばかりで経営基盤が脆弱な新規開業企業にも影響を及ぼしているだろう。しかし、どの程度の影響を受けたかについては、必ずしも明確ではない。開業して間もない企業の場合、ある時期の業況の変化が、外部の経済環境の影響によるものなのか、まだ基盤が整わず経営が安定しないことによるものなのか、あるいはその両方の要因によるものなのか、判然としないからである。

そこで本稿では、これらの経済ショックによって新規開業企業が受けた影響を、新規開業パネル調査のデータをもとに分析していきたい。開業時期が異なる複数のコーホートのデータを用いて、開業後に経済ショックを経験した企業群と経験しなかった企業群を比較することで、経済ショックの影響を観察できるようになるからである。

具体的には、廃業割合、売り上げ、採算などの新規開業企業の経営パフォーマンスに関するデータが、経済ショックの影響が及んだ調査年と及んでいない調査年でどのように異なるかを、企業の従業員規模別、業種別に分析する。加えて、経済ショックと新規開業企業の採算状況の関連を計量的手法で分析する。

分析に当たっては、各経済ショックが新規開業パネル調査のどの調査年の回答に影響を及ぼしているかを把握しておく必要がある。すなわち、以下では、2008年9月に起きたリーマン・ショックは調査時点が2008年末である第2コーホートの第3回と、同じく2009年末時点の第4回、2011年3月に起きた東日本大震災はその年末を調査時点とする第3コーホート第1回、2020年1月以降のコロナ禍は2020年12月が調査時点で第4コーホー

表-2 従業員規模

(単位:%)

	調査年	1人	2~4人	5~9人	10人以上	n
2001年企業	2001	18.6	53.6	21.9	6.0	1,999
	2002	13.3	50.6	24.4	11.6	1,623
	2003	13.2	47.9	26.1	12.8	1,288
	2004	16.3	46.2	23.6	13.9	1,293
	2005	15.6	46.3	24.4	13.8	1,137
2006年企業	2006	24.5	49.0	20.0	6.5	2,833
	2007	19.5	44.8	24.2	11.4	1,626
	2008	19.4	44.1	23.1	13.4	1,492
	2009	18.4	43.8	24.3	13.5	1,351
	2010	19.3	41.6	23.2	16.0	1,328
2011年企業	2011	31.5	45.3	17.8	5.4	3,046
	2012	23.3	44.0	20.8	11.9	1,766
	2013	20.8	42.3	21.6	15.3	1,435
	2014	22.2	39.3	22.0	16.5	1,380
	2015	21.9	39.0	21.4	17.7	1,413
2016年企業	2016	39.3	42.7	13.8	4.2	3,416
	2017	29.9	40.7	20.4	9.0	2,052
	2018	28.6	39.1	20.3	12.0	1,923
	2019	27.5	38.8	19.7	14.0	1,910
	2020	26.6	38.5	20.1	14.8	1,856

資料：日本政策金融公庫総合研究所「新規開業パネル調査」

(注) 1 開業1年目は開業時点の従業員数、開業2年目以降は各年末時点の従業員数（以下断りのない限り同じ）。

2 従業員には経営者本人を含む（以下同じ）。

3 nは回答数（以下同じ）。

ト最後の調査である第5回に影響が及んだ調査年と考えて分析を進める。以降に掲げるグラフでは、経済ショックが影響を及ぼしている調査年であることをわかりやすくするために、上記の調査年の部分にシャドウを施している。

各調査年における回答企業の従業員規模の分布は表-2のとおりである。開業1年目は開業時点の従業員規模⁵、開業2年目以降は各年末時点の従業員規模を記した。いずれも経営者本人を含む人数である。

表-2からは、いずれのコーホートの企業群も「1人」の企業が年を追って減少する一方で、「10人以上」の企業の割合が増加するという傾向

⁵ 2006年企業には開業1年目（2006年末時点）の従業員数を尋ねておらず、ほかの企業群と比較できない。そのため、すべての企業群について開業1年目の従業員規模は開業時点の従業員規模を使用している。

表－3 開業時の業種

(単位:%)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食店	個人向けサービス業	事業所向けサービス業	不動産業	その他	n
2001年企業	6.6	4.3	4.7	5.6	16.2	16.4	33.9	9.7	2.1	0.6	2,181
2006年企業	8.9	3.9	4.5	7.7	14.0	15.2	29.4	13.0	2.5	0.9	2,897
2011年企業	6.4	2.6	2.6	5.1	12.2	19.6	39.7	7.8	3.1	0.8	3,046
2016年企業	9.8	3.8	3.0	4.7	10.8	16.0	38.3	9.9	3.0	0.7	3,517

(注) 業種の分類は、2002年に日本標準産業分類が改定されたのに伴い、2006年企業以降では2001年企業では分類がなかった「宿泊業」「医療・福祉」「教育・学習支援業」「情報通信業」を新設している。コーホート間の比較を可能にするために、2006年企業以降については、「宿泊業」を「飲食店」に、「医療・福祉」「教育・学習支援業」を「個人向けサービス業」に、「情報通信業」を「事業所向けサービス業」に含めて集計している（以下同じ）。

がみられる。また、開業年が新しい企業群ほど「1人」の企業の割合が高く、従業員を雇用していない企業が増えてきている。

業種の分類は、2002年に日本標準産業分類が改定されたのに伴い、2006年企業以降では2001年企業では分類がなかった「宿泊業」「医療・福祉」「教育・学習支援業」「情報通信業」を新設している。そこで、コーホート間の比較を可能にするために、2006年企業以降については、「宿泊業」を「飲食店」に、「医療・福祉」「教育・学習支援業」を「個人向けサービス業」に、「情報通信業」を「事業所向けサービス業」に含めて集計している⁶。

コーホート間で比較できるようにして集計した開業時の業種の分布は表－3のとおりである。いずれの企業群も「個人向けサービス業」が最も多い。次に多いのは「飲食店」「小売業」であり、20年間で業種の分布に大きな変化はみられない。なお、「不動産業」と「その他」については、回答数が少ない調査年がありデータのばらつきが大きくなるため、以降の分析では集計結果の掲載を省略している。

2 経営パフォーマンスの変化

それでは、経済ショックの影響について、新規開業企業の経営パフォーマンスといえる廃業割合、1企業当たりの月商、黒字基調の企業割合、1企業当たりの従業者数の推移からみていこう⁷。

なお、データは各調査年の当該調査項目に回答した企業をすべて集計した値である。アンケートに回答していない企業や当該調査項目に回答しなかった企業があるため、同じコーホートのデータでも各調査回の回答数は一致していない。

(1) 廃業割合の変化

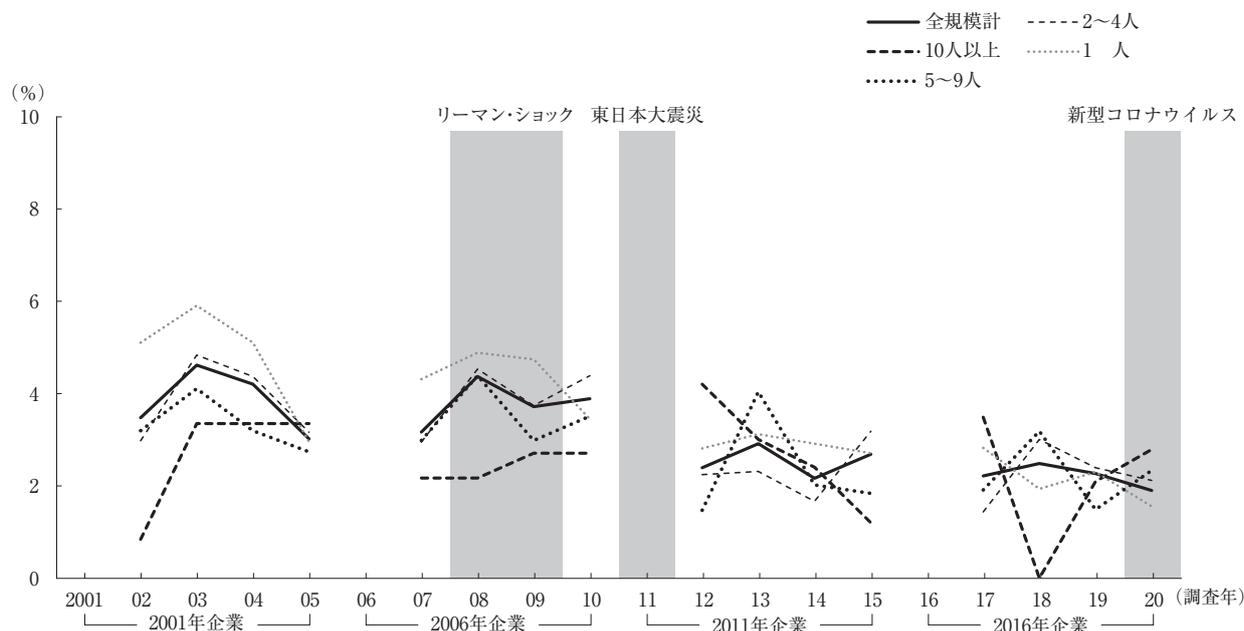
まずは、各調査年の廃業割合のデータから、経済ショックが新規開業企業の存続廃業状況に影響を及ぼしたかどうかをみてみる。廃業割合は、開業2年目以降の各年中に廃業した企業の数第1回調査の回答企業数に占める割合である。

全規模計の廃業割合をみると、いずれの企業群

⁶ 2001年企業については業種を尋ねる設問で「一般消費者を主な顧客とするサービス業」「企業、官公庁を主な顧客とするサービス業」という選択肢を設けており、前者を個人向けサービス業、後者を事業所向けサービス業としている。2006年企業以降では両者の業種分類を「サービス業」に変更しているため、サービス業のうち、主な販売先・顧客を尋ねた設問に「個人」と回答した企業を個人向けサービス業、「事業所」と回答した企業を事業所向けサービス業として集計している。

⁷ 各図のデータは稿末に付表として掲載している。

図-3 廃業割合の推移（開業時の従業員規模別）



(注) 1 廃業割合は、開業2年日以降の各年中に廃業した企業の数が第1回調査の回答企業数に占める割合。開業1年目の第1回調査に回答した企業が、2年日以降の各年に廃業した割合を示すものであるため、開業1年目の値は算出されない（以下同じ）。
 2 シャド一部分は経済ショックが影響を及ぼしている調査年（以下同じ）。
 3 従業員規模は開業時の従業員規模。

も開業3年目が最も高く、その後は低下するという傾向がある（図-3）。見通しが甘かった企業や準備が不十分だった企業が開業後2～3年で淘汰され、その後は経営基盤が固まる企業が増加していくためと考えられる。

各企業群の水準をみると、2011年企業と2016年企業の廃業割合は2001年企業や2006年企業より低い。2010年代は2000年代と比べて景気が良かった⁸ことと、開業を支援する関係機関の体制が年とともに充実してきたことが理由として考えられる。

リーマン・ショックやコロナ禍の影響を受けたはずの2009年と2020年についてみると、全規模計の廃業割合に増加はみられず、経済ショックによる影響は読み取れない。しかし、従業員規模別に見ると「10人以上」の企業では、2009年の廃業割合は2.7%で前年の2.2%から上昇、2020年は2.8%

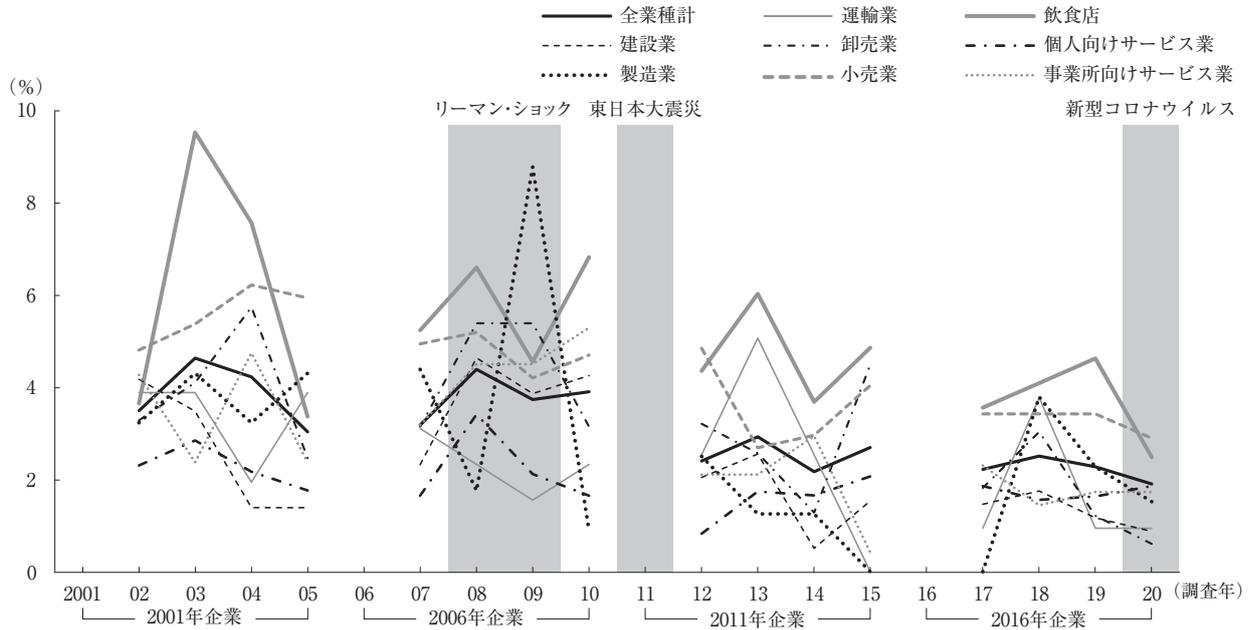
で前年の2.1%から上昇している。

2020年は「5～9人」の企業も前年の1.5%から2.3%に上昇しており、相対的に規模が大きい企業がリーマン・ショックやコロナ禍の影響を受けたようである。雇用を維持するには一定以上の売り上げが必要である。経済ショックによる売り上げ減少が企業組織に与える影響は、多くの従業員を抱える企業の方が深刻で、結果として事業の継続が困難になるケースが相対的に多かったのではないかとと思われる。

また、2010年の廃業割合をみると、「2～4人」「5～9人」の企業では前年より上昇している。リーマン・ショック後の2009年に実施された中小企業への支援施策によって、もしそれがなければ廃業していたかもしれない企業の廃業が翌年に先送りされた可能性も考えられる。

⁸ 新規開業パネル調査の調査期間における業況判断DIの推移をみた前掲図-1によると、それぞれの調査期間における四半期ベースの業況判断DIの平均は、小企業の場合、2001年企業は-49.3、2006年企業は-47.4であるのに対し、2011年企業は-34.6、2016年企業は-33.3である。

図-4 廃業割合の推移 (業種別)



(注) 回答数が少ない不動産業とその他の業種はデータのばらつきが大きくなるため掲載を省略 (以下同じ)。

なお、各年の廃業割合は、開業1年目の第1回調査に回答した企業が、2年目以降の各年に廃業した割合を示すものである。東日本大震災が起きた2011年は2011年企業の第1回調査の年に当たるため、廃業割合は算出されない。

続いて業種別に廃業割合の推移をみると、業種によって水準に違いがあり、飲食店はほかの業種と比べて高いことがわかる (図-4)。小売業の廃業割合も全体より高水準で推移している。

リーマン・ショックの時期をみると、製造業が大きな影響を受けており、2008年の1.8%から2009年に8.8%と大きく増加した後、リーマン・ショックの影響が薄れ景気が拡大に向かった2010年は0.9%まで低下した。

コロナ禍については、2020年の個人向けサービス業が前年の1.6%から1.9%へわずかに上がっているほかは、廃業割合が高くなった業種はない。実質無利子・無担保の特別融資をはじめ、政府・自治体による資金繰り支援が実施されたことか

ら、廃業割合への影響はそれほど大きくはなかったものと思われる。

(2) 月商の変化

前項では経済ショックが企業の存続廃業状況に及ぼした影響をみた。続いて、事業を継続している新規開業企業を分析対象として、経済ショックが経営パフォーマンスに与えた影響をみていく。

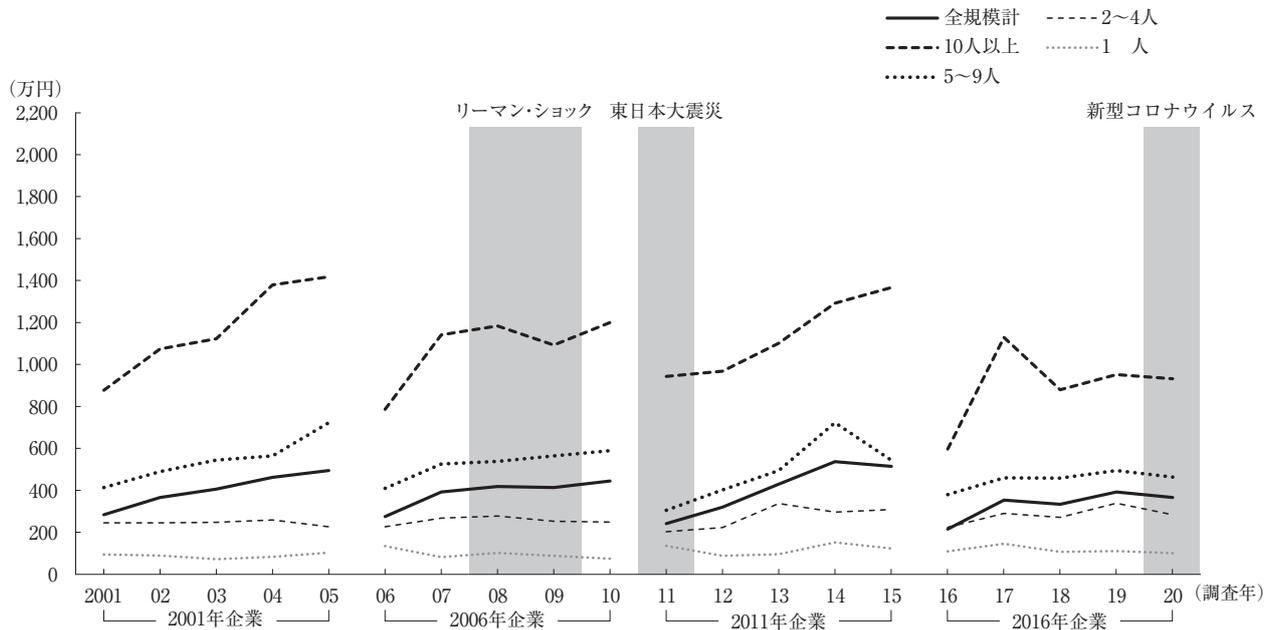
図-5は1企業当たりの月商 (1カ月当たりの売上高)⁹の推移を従業員規模別にみたものである。

先に全規模計の推移をみると、1年目の月商は開業年が新しい企業群ほど少ない。また、月商は年を追って増加していく傾向にあるが、リーマン・ショック後の2009年とコロナ禍の2020年の月商は前年より減少している。

従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど月商が多い、「1人」や「2~4人」の企業は年数が経過しても月商はあまり伸びないといった傾向がみられる。

⁹ 月商 (1カ月当たりの売上高) は、2016年企業の開業2年目の2017年までは調査時点の12月における月商、2016年企業の開業3年目の2018年以降は調査年における年商 (1年間の売上高) を尋ねて12で除した値。

図-5 月商の推移（1企業当たり、従業員規模別）



(注) 月商（1カ月当たりの売上高）は、2016年企業の開業2年目の2017年までは調査時点の12月における月商、2016年企業の開業3年目の2018年以降は調査年における年商（1年間の売上高）を尋ねて12で除した値（以下同じ）。

9月にリーマン・ショックが起きた2008年は、どの従業員規模の企業も前年より増加している。2009年は「10人以上」の企業が目にみえて減少しているものの、ほかの規模の企業はそれほど減少していない。影響は2009年に入ってから出始め、特に規模が大きい企業で大きかったようである。前述のようにリーマン・ショックは製造業への影響が大きかった。製造業には従業員規模が大きい企業が多い¹⁰ため、「10人以上」の企業で月商の減少がみられるのではないだろうか。

東日本大震災があった2011年は、「5～9人」の企業はほかの開業時期の企業の1年目と比べて月商が少なく、「10人以上」の企業は逆に多い。しかし、これが東日本大震災の影響によるものかはわからない。

コロナ禍の2020年は、どの従業員規模の企業も前年より月商が減少している。減少分はそれほど大きくないかもしれないが、増加するはずだった

売り上げが喪失していることを考慮すると、影響は大きかったとみることもできる。

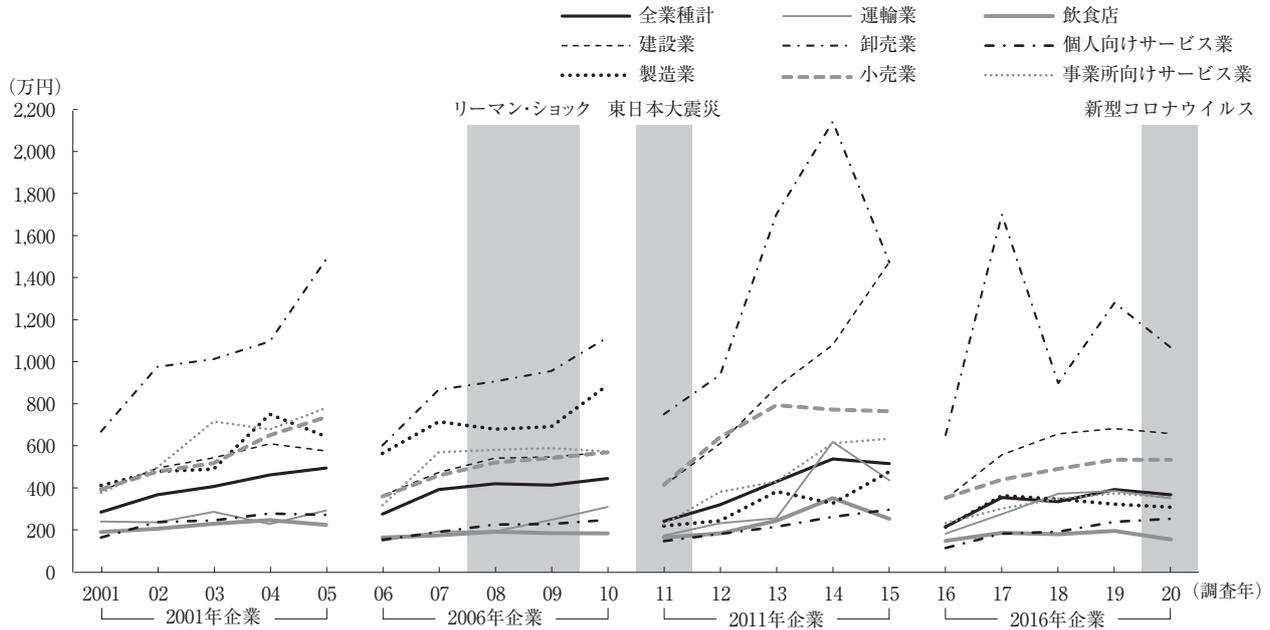
続いて業種別に月商の推移をみると、どの開業時期の企業も卸売業が最も多い（図-6）。卸売業は企業を取引相手とするため、小売業などと比べて粗利益率が低い。利益をあげるには多くの販売数量を確保する必要があるため、売り上げ規模が大きくなりやすい業種である。

2008年と2009年のリーマン・ショックの時期の月商は、製造業だけが2007年の月商より少なく、特に影響を受けたことがわかる。

2011年企業では建設業の伸びが大きい。東日本大震災の復旧・復興需要に加え、さまざまな分野で防災対策工事が行われたことも関係していると思われる。2016年企業も建設業の月商は2017年以降では卸売業に次ぐ値となっており、復旧・復興需要が継続していたのに加え、景気刺激策としての公共工事が堅調だったことがうかがえる。

¹⁰ 製造業における「10人以上」の企業の割合は2009年に17.9%となっており、事業所向けサービス業の22.9%に次いで高い。前掲表-2でみた2009年の回答企業全体（13.5%）と比べても4.4ポイント高い。

図-6 月商の推移 (1企業当たり、業種別)



2020年のコロナ禍では、ほとんどの業種で月商は減少または横ばいとなっている。なかでも飲食店は153.8万円で前年(194.9万円)の78.9%にとどまった。次いで減少分が大きいのは卸売業(1,067.7万円)で前年(1,279.3万円)の83.5%となっている。飲食店を納入先とする食品関連の業者で売り上げが大きく減少したことが考えられる。

(3) 採算の変化

次にみていくのは、採算の変化である。各調査年の年末時点における採算状況が「黒字基調」か「赤字基調」かを尋ね、「黒字基調」と回答した企業の割合の推移を従業員規模別に示した(図-7)。

全規模計でみると、開業1年目が最も低く、開業2年目と3年目に上昇、その後は伸び悩む傾向がみられる。従業員規模別でも同様の傾向が確認できるが、黒字基調の割合の水準は従業員規模が大きい企業ほど高いようである。

ただし、リーマン・ショックとコロナ禍の時期には、違った動きがみられる。

2006年企業の開業4年目となる2009年末は、

リーマン・ショックの影響で従業員規模が「1人」の企業を除いて黒字基調の割合が低下している。

2016年企業の開業5年目となる2020年末は、コロナ禍の影響ですべての従業員規模で割合が低下している。さらに、その低下幅はリーマン・ショックのとき以上に大きい。コロナ禍は廃業割合への影響こそ大きくなかった(前掲図-3)が、存続企業の採算状況には大きな影響を及ぼしたようである。

東日本大震災については、もともと黒字基調の割合の水準が低い開業1年目に発災していることもあって、その影響は判然としない。

業種別に黒字基調の割合の推移をみた図-8からは、リーマン・ショックとコロナ禍の影響の違いがみて取れる。

リーマン・ショックでは、建設業、製造業、運輸業、事業所向けサービス業への影響が大きく、2008年末、2009年末と続けて大きく落ち込んでいる。小売業や個人向けサービス業などは割合が低下しておらず、いわゆるBtoBのビジネスを展開する企業で影響が大きい。外需の落ち込みで輸出が振るわず、製造業を中心に影響が広がったリー

図-7 黒字基調の企業割合の推移（従業者規模別）

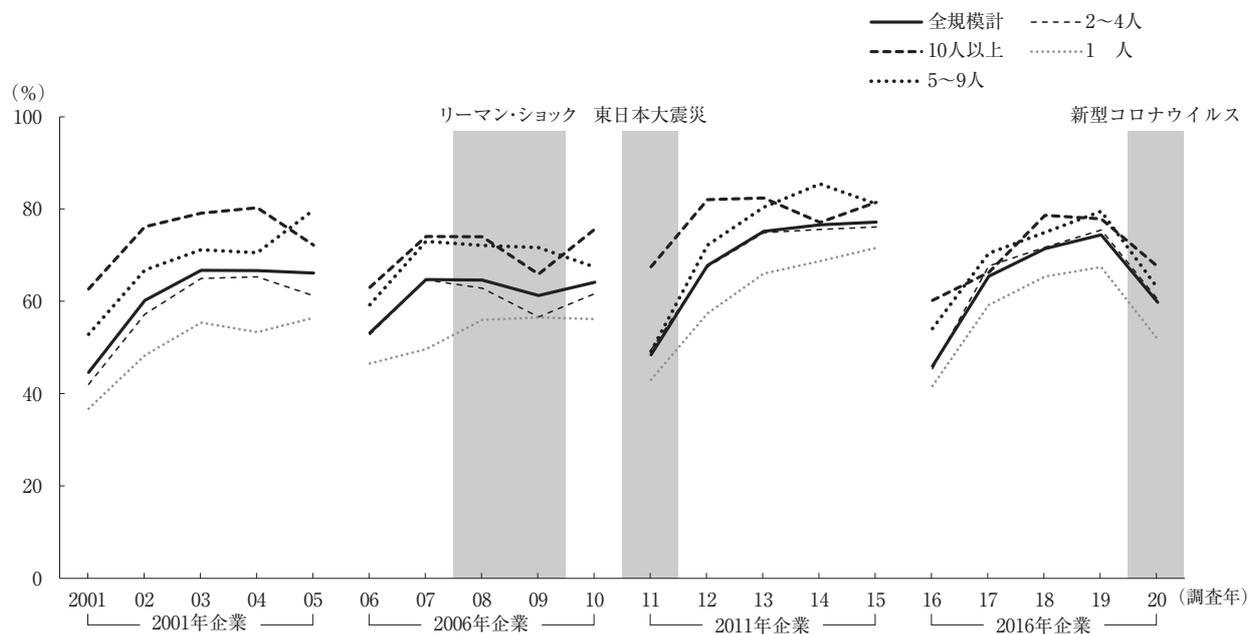
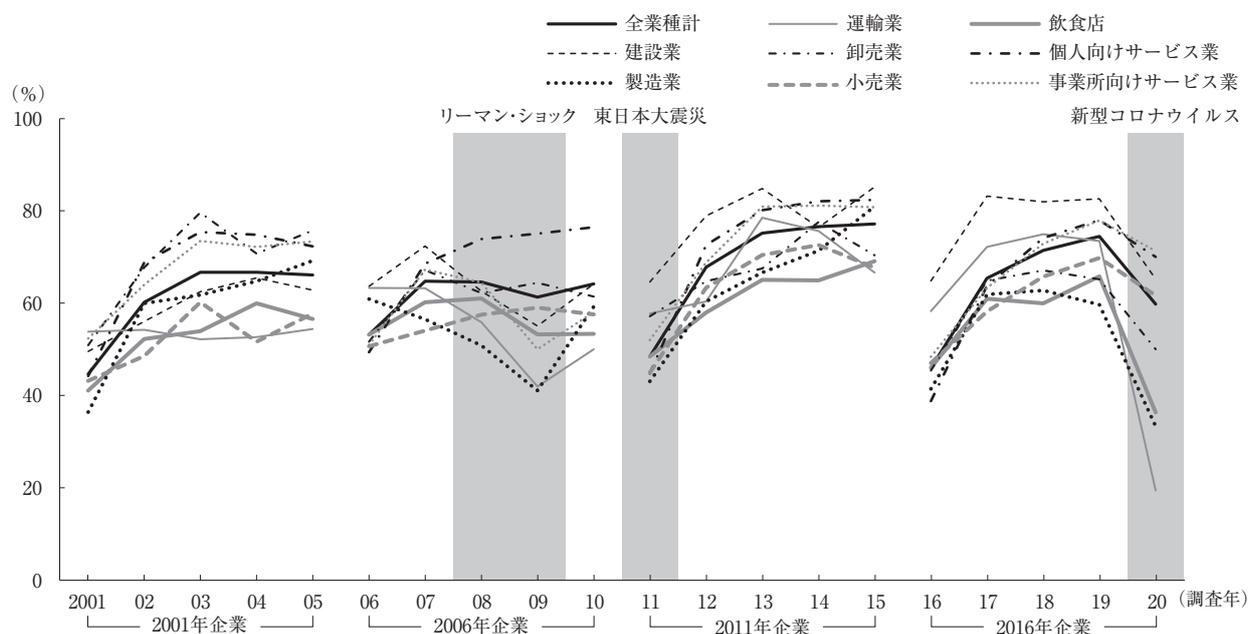


図-8 黒字基調の企業割合の推移（業種別）



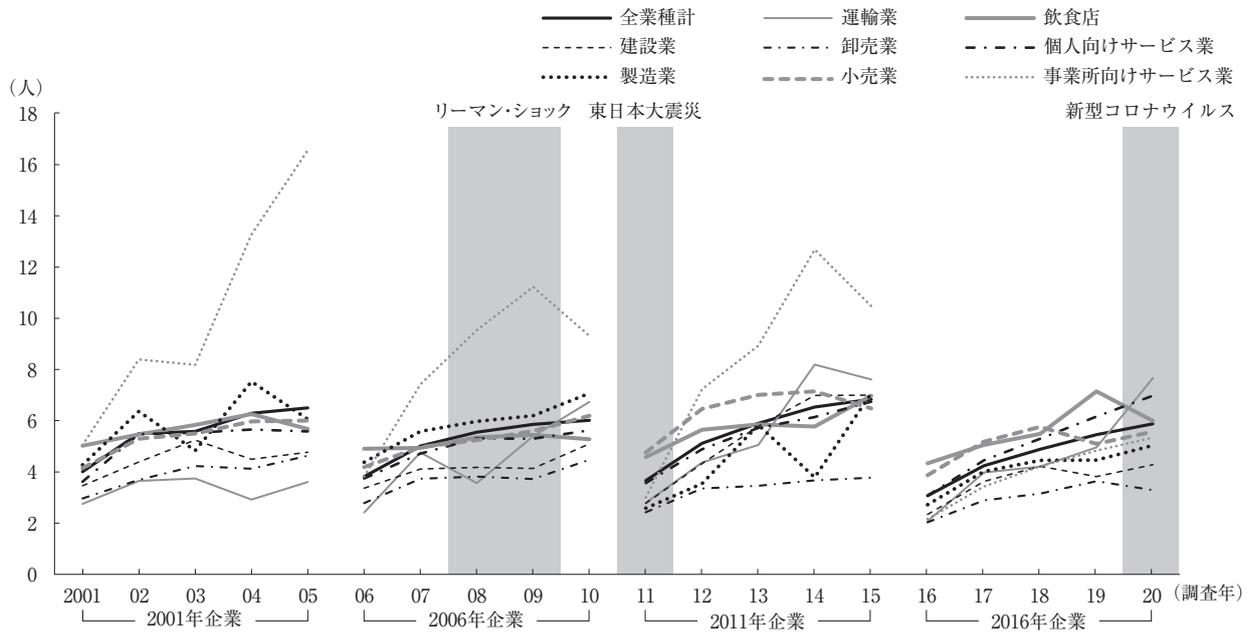
マン・ショックの性格を反映した結果といえる。

一方でコロナ禍では、すべての業種が落ち込んでいる。なかでも運輸業の2020年末は19.4%と前年の73.5%から大きく低下した。新規開業パネル調査の運輸業には個人タクシーが多く、外出や移動の制限の影響を強く受けたためと考えられる。海外から

の原材料調達に滞った製造業や営業自粛要請があった飲食店も30%台で前年からの低下幅が大きい。

東日本大震災の影響を受けている2011年企業では、建設業の黒字基調の割合が高い。前掲図-6の月商の推移で建設業が好調であったように、復旧・復興需要の恩恵を受けているのだろう。

図-9 従業者数の推移 (1企業当たり、業種別)



2016年企業でも公共投資が堅調だったこともあったか、建設業の黒字基調割合が高い。

(4) 従業者数の変化

経営パフォーマンスに関する指標の最後にみるのは、業種別に集計した1企業当たりの従業者数の推移である(図-9)。開業1年目は開業時の従業者数、2年目以降は各年末時点の従業者数である。

全業種計はいずれの企業群も右肩上がりとなっており、開業後、従業者数は徐々に増加することがわかる。

業種別にみると、建物サービス業をはじめとした労働集約的な事業が多い事業所向けサービス業の従業者数が、2001年企業、2006年企業、2011年企業で大きく伸びている。しかし、2016年企業では年数が経過しても、全業種計における従業者数を下回ったままである。2016年企業が開業した時期は景気回復に伴う人手不足が顕在化していた時期であり、思うように人員を増やせなかった可能性がある。

2008年末と2009年末のリーマン・ショック時の推移をみると、運輸業で2008年末に従業者数が減

少した点を除けば、従業者数はすべての業種で2007年末の値を下回っていない。

東日本大震災が起きた2011年企業の開業1年目は、ほかの開業年の企業と比べて特に差があるわけではない。もともと従業者数が少ない開業1年目に震災が起きていることや、復旧・復興需要などが発生したことなどもあり、マイナスの影響は読み取れない。

2020年末のコロナ禍では、飲食店の従業者数が7.2人から6.0人に減少している。休業や営業自粛を求められたこともあり、従業員を減らしたようである。飲食店を顧客とする企業を含む卸売業も、3.6人から3.3人にやや減少している。しかし、そのほかの業種では増加している。なかでも運輸業は5.0人から7.7人と大きく伸びている。宅配需要の増加に伴い人手を増やしたことがうかがえる。

コロナ禍では、すべての業種で黒字基調の割合が低下していた(前掲図-8)が、従業者数を減少させたのは、一部の業種に限られる。稼働時間の削減や一時帰休は行っても解雇まではしない、あるいは雇用調整助成金を受けるなどして雇用を

維持しようとした企業が少なくないと思われる。

本節では新規開業企業の経営パフォーマンスを示すデータとして、廃業割合、1企業当たりの月商、黒字基調の企業割合、1企業当たりの従業員数の推移をみてきた。その結果、リーマン・ショックとコロナ禍については、経済ショックの影響がみて取れた。なかでも黒字基調の企業割合には影響が特に大きく表れている。

東日本大震災については、建設業を中心に復旧・復興需要によるプラスの影響がうかがえるのみで、マイナスの影響があったかどうかは、本節の分析からは明らかにならなかった。次節で行う計量的手法による分析で改めて検討してみたい。

3 計量的手法による分析

前節では、新規開業企業の経営パフォーマンスに関する指標を従業員規模別、業種別に集計した結果を時系列に並べ、経済ショック前後の変化をみることで影響の有無を分析した。本節では、計量的手法によって、分析対象とする調査項目に影響を及ぼすさまざまな要因をコントロールしたうえで、経済ショックの影響についてみていきたい。

分析する調査項目は、経済ショックの影響が最も表れていた採算状況とした。第1コーホート第1回(2001年)から第4コーホート第5回(2020年)までの20年間の調査データをプールし、各調査回で尋ねた年末時点の採算状況が黒字基調の企業を1、赤字基調の企業を0とする黒字基調ダミーを被説明変数としている。

分析モデルはサンプルセレクションを考慮したプロビットモデルを用いて、経済ショックが存続廃業状況に影響を及ぼしているかどうかを合わ

せて分析する。第1段階で存続しているかどうかを、第2段階で黒字基調であるかどうかを推定するモデル¹¹で、両方の推定に経済ショックに関する説明変数を加え、それぞれ存続廃業状況と採算状況への影響を分析する。第1段階の被説明変数は、各調査年の調査時点で存続している企業を1、廃業している企業を0とする存続企業ダミーである¹²。開業1年目の第1回調査は年末時点に存在する企業を調査対象に選定しており、すべての企業が存続企業となるため、2011年企業の開業1年目に起きている東日本大震災については、第1段階の存続廃業状況への影響を推定できない。

説明変数はリーマン・ショックダミー、東日本大震災ダミー、コロナ禍ダミーの各経済ショックダミーである。リーマン・ショックダミーは2008年または2009年の調査回のデータであることを示すダミー変数である。同じく東日本大震災ダミーは2011年の調査回のデータ、コロナ禍ダミーは2020年の調査回のデータであることを示している。

存続廃業状況や採算状況に影響を及ぼすほかの要因はコントロール変数としている。第2コーホートのデータを用いて業績に関する計量分析を試みた鈴木(2012)を参考に、第1段階の存続廃業状況に関する推定では、新規開業企業の経営者に関して、開業時の年齢ダミー(29歳以下、30歳代、40歳代、50歳代、60歳以上の5区分)、女性ダミー、大卒ダミー、斯業経験(現在の事業に関連する仕事の経験)ダミー、前職非正規¹³ダミーを、新規開業企業に関しては、法人企業¹⁴ダミー、業種ダミー(建設業、製造業、運輸業、卸売業、小売業、飲食店、個人向けサービス業、事業所向けサービス業、不動産業、その他の10業種)、自己資本比率、開業年ダミーを変数として使用している。

¹¹ 2段階の推定を行うことで、存続企業だけのサンプルで推定した場合に生じる可能性があるサンプルセレクションバイアスを取り除くことができる。

¹² 存続廃業状況が不明の企業は分析対象から除いている。

¹³ 経営者の開業前の職業を尋ねた設問で、法人の代表、法人の役員、正社員、個人事業主の選択肢以外を回答している企業。

¹⁴ 経営形態を尋ねた設問で、株式会社、NPO法人、その他の法人を回答している企業。

表-4 黒字基調の割合に関する推定 (サンプルセクションを考慮したプロビットモデル)

	被説明変数		
	存続企業ダミー (第1段階)	黒字基調ダミー (第2段階)	
	係数	係数	限界効果
リーマン・ショック ダミー	-0.040	-0.274 ***	-0.095
東日本大震災 ダミー	-	-0.143 ***	-0.049
コロナ禍ダミー	-0.069	-0.246 ***	-0.085
ρ		0.937	
観測数	30,586		
対数尤度	-18,578.860		

- (注) 1 ***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを示す。
 2 開業1年目の第1回調査は年末時点で存在する企業を調査対象に選定しており、すべての企業が存続企業となるため、2011年企業の開業1年目に起きている東日本大震災については、第1段階の存続廃業状況への影響を推定できない。
 3 ρ は非有意であり、サンプルセクションバイアスは生じていない。
 4 コントロール変数の記載は省略。

第2段階では、上記の第1段階の変数に加えて、新規開業企業の従業者規模ダミー (1人、2～4人、5～9人、10人以上の4区分)、開業費用ダミー (100万円未満、100万～200万円未満、200万～500万円未満、500万～1,000万円未満、1,000万～5,000万円未満、5,000万円以上の6区分)、開業月ダミー (1～3月、4～6月、7～9月、10～12月の4区分)のほか、調査回ダミーを推定に使用している。

説明変数にかかる推定の結果は表-4のとおりである。コントロール変数の結果については掲載を省略している。

第1段階の結果をみると、リーマン・ショックダミーとコロナ禍ダミーともに非有意である。新規開業企業の存続廃業状況に対する経済ショックの影響は観察されなかった。次節で詳しく述べるが、経済ショックが起きた際に実施される金融支援によって事業の継続が支えられた面がある。

第2段階の結果については、リーマン・ショッ

ク、東日本大震災、コロナ禍の各経済ショックダミーはいずれもマイナスの値で有意となっている。限界効果の値から黒字基調になる確率を平時と比べてみると、リーマン・ショックは9.5%、東日本大震災は4.9%、コロナ禍は8.5%低下したようである。東日本大震災の影響は、前掲図-7や前掲図-8では読み取れなかったが、ほかの要因をコントロールすると、リーマン・ショックやコロナ禍ほどではないものの黒字基調の割合を低下させていることが明らかになった。

なお、 ρ の値は非有意であり、サンプルセクションバイアスは生じていないといえる。

4 借入残高の変化

前節の計量的手法による分析の結果、新規開業企業の黒字基調の割合は経済ショックが発生すると低下することがわかった。利益を確保できない場合、事業を継続するために資金補填が必要になることが多い。そして、採算状況の悪化が経済ショックのような大規模な外的要因によるものである場合には、影響を受けた企業に対して政策的に金融支援が行われる。

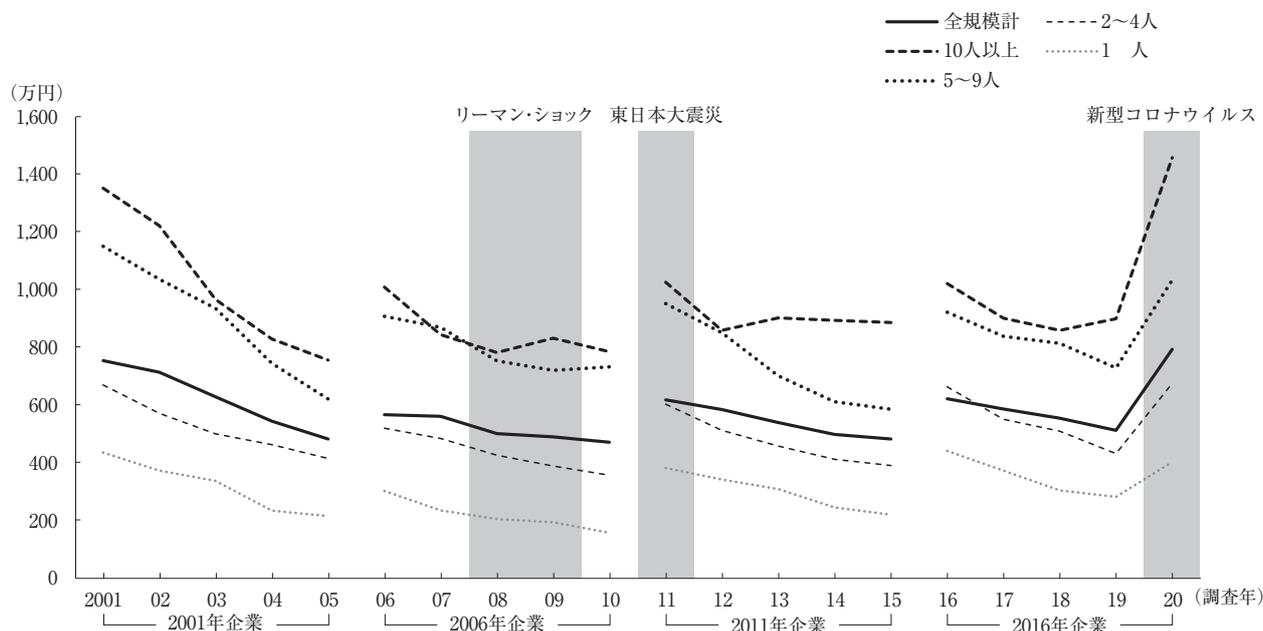
その結果、経済ショックの発生後は企業の借入残高が増加すると思われる。本節では調査時点における日本政策金融公庫と民間金融機関からの借入残高の変化をみることで、経済ショックに対する新規開業企業への金融支援の状況をみていく¹⁵。

(1) 公庫からの借入残高の変化

まず、公庫からの借入残高について全規模計の推移をみると、開業資金の借り入れの返済が進むにつれて徐々に減少していく (図-10)。従業者規模別にみても、規模が大きい企業の方が借入残高は多いという違いはあるが、徐々に減少すると

¹⁵ 各図のデータは稿末に付表として掲載している。

図-10 公庫からの借入残高の推移（1企業当たり、従業員規模別）



いう傾向は変わらない。

しかし、リーマン・ショックとコロナ禍の影響があった調査年では、こうした傾向に変化がみられる。

リーマン・ショックが起きた際は、ほかの企業群に比べて全規模計の3年目から4年目の減少の仕方が鈍くなっている。従業員規模が「10人以上」の企業で2009年末の残高が2008年末より増加したためである。

コロナ禍の2020年末では、全規模計の借入残高は1企業当たり792.5万円で、2019年末の510.6万円の1.55倍となっている。従業員規模別にみると、すべての規模の企業で借入残高が大きく増加している。

東日本大震災が起きた2011年末の借入残高を、ほかの企業群の第1回調査時点と比較すると、2001年企業よりは少なく、2006年企業よりは多い。2016年企業とはほぼ同水準となっている。ほかの開業時期の企業と比べて、特に借入残高が多いわけではないようである。

業種別にみても、基本的には年数の経過に伴って借入残高は減少している（図-11）。また、リーマン・ショックで減少が鈍り、コロナ禍で増加す

る点と、東日本大震災で特に借入残高が多くなるわけではない点も、従業員規模別にみた場合と同じである。

リーマン・ショック後の2009年末は全体として残高の減少が鈍くなっているのに加え、建設業、製造業、卸売業、事業所向けサービス業の4業種については、借入残高が前年末から増加している。特に製造業は、2008年末の425.6万円から2009年末は641.9万円と1.51倍に増加している。輸出関連企業を中心に大きな影響を受けた製造業の資金繰りを公庫が支援した結果といえよう。

コロナ禍の2020年末では、どの業種も借入残高が伸びている。前年からの増加分が大きいのは運輸業（前年の2.34倍）、卸売業（同1.80倍）、建設業（同1.73倍）などである。休業や営業時間短縮を迫られた飲食店は1.50倍に増加してはいるが、全体の増加分（1.55倍）よりは増え方が小さい。休業協力金などの補助金も利用したためかもしれない。

（2）民間金融機関からの借入残高の変化

続いて、民間金融機関からの借入残高の推移をみていきたい。全規模計の動きをみると、公庫か

図-11 公庫からの借入残高の推移 (1企業当たり、業種別)

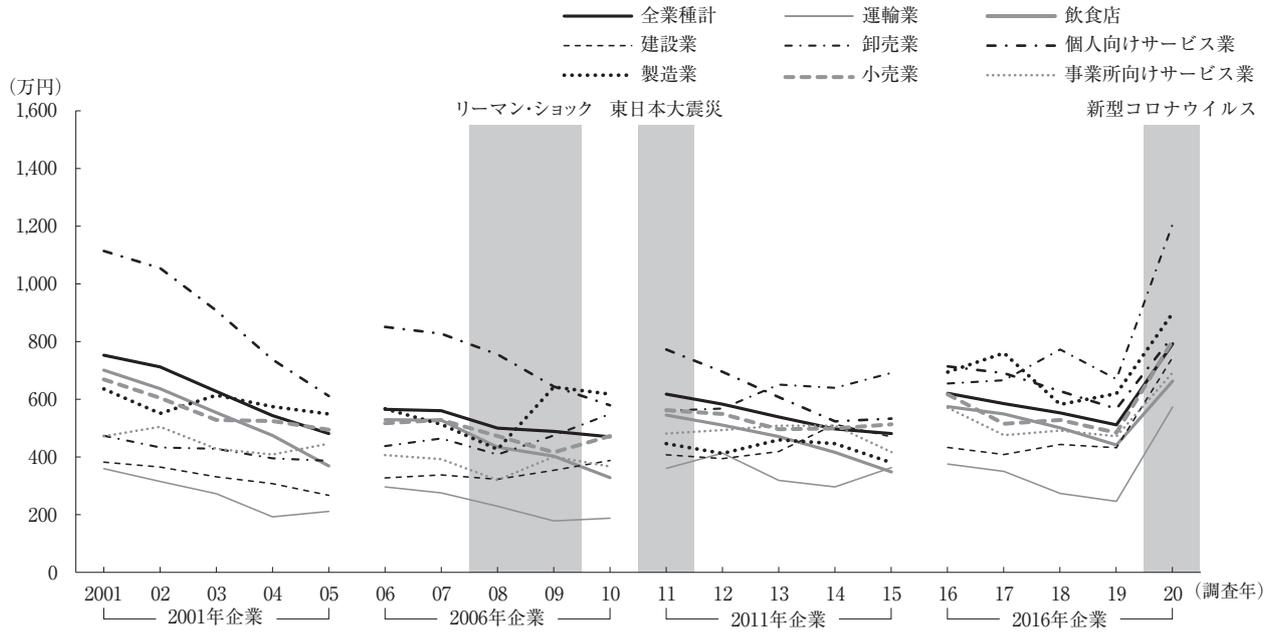
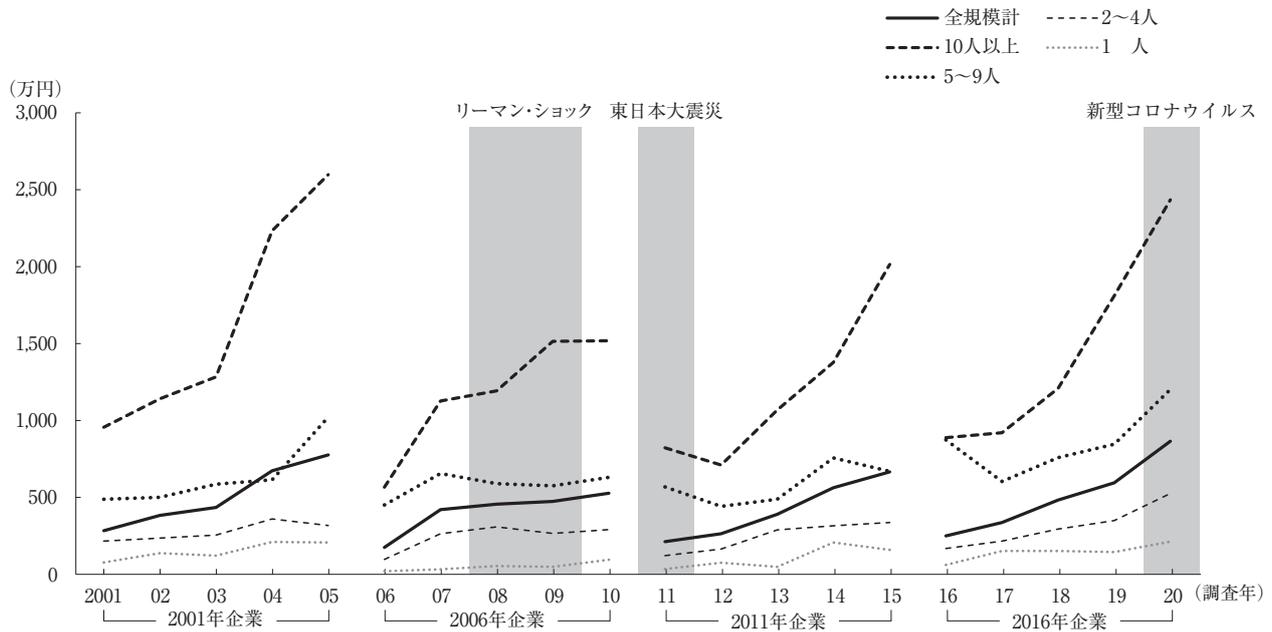


図-12 民間金融機関からの借入残高の推移 (1企業当たり、従業員規模別)

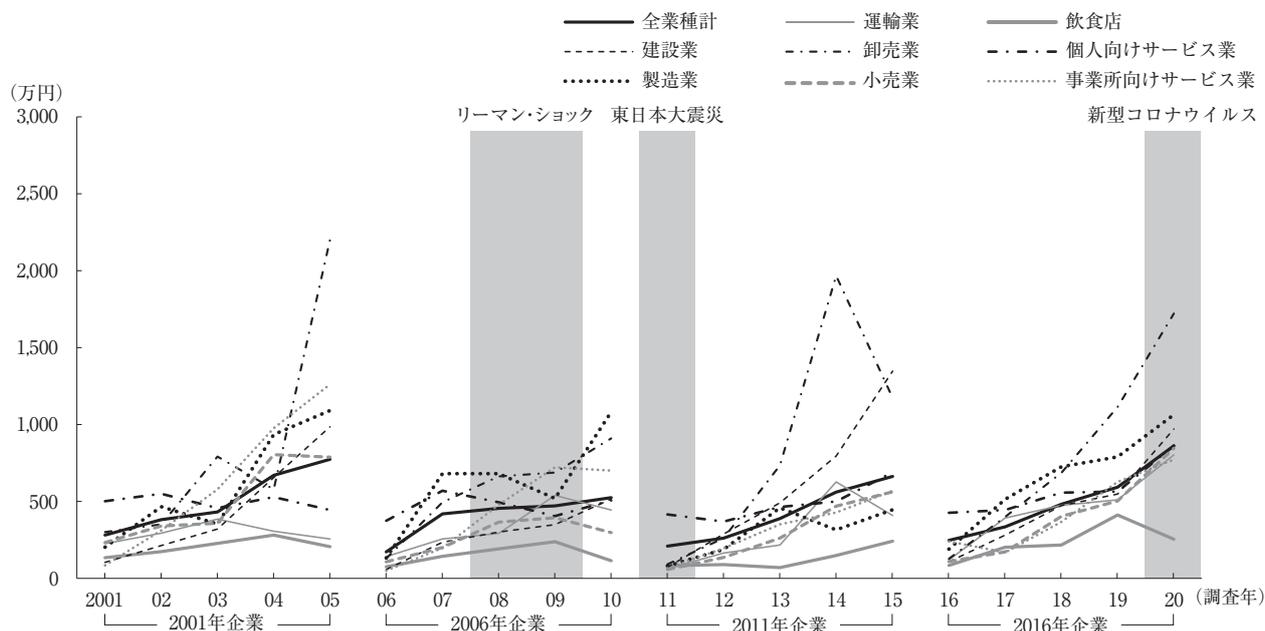


らの借入れとは逆に年を追って増加している (図-12)。その傾向は従業員規模が大きい企業ほど顕著で、「10人以上」の企業では開業4年目、5年目で大きく増加している。逆に小さい企業はさほど伸びていない。民間金融機関は業績が良くロットの大きな融資が可能な企業層を選好する。

事業の拡大とともにより多くの資金を必要とするようになると、公庫に代わって民間金融機関からの資金調達が増えるようになる。

リーマン・ショックに直面した2008年末や2009年末で借入残高の増加が目立つのは「10人以上」の企業である。「10人以上」の企業は、月

図-13 民間金融機関からの借入残高の推移（1企業当たり、業種別）



商や採算の面でリーマン・ショックの影響が大きかったのに加え、一定以上のロットの融資を必要とすることもあって、民間金融機関の支援を受けることになったものと思われる。

対照的にコロナ禍では小規模な企業にも民間金融機関が積極的に融資している。コロナ禍の2020年末はどの従業員規模の企業でも借入残高が増加しており、広範囲に支援が実施された。実質無利子・無担保の特別融資のスキームを通じて政府が信用リスクを負担したことにより、相対的に信用リスクが大きく融資ロットも小さい企業に対しても、民間金融機関が融資を行った結果といえる。

東日本大震災が起きた2011年末の借入残高については、公庫からの借り入れと同様、ほかの開業時期の企業と比べて、特に多いわけではないようである。

業種別に民間金融機関からの借入残高をみると、いずれの企業群においても卸売業が大きく増加している（図-13）。月商規模が大きいことに対応したものであろう。製造業も2001年企業、2006年企業、2016年企業では、全業種計の借入残高を上回るほどに増加する傾向がみられる。

リーマン・ショック後の2009年末の状況をみると、製造業は借入残高を減らしている。製造業はリーマン・ショックの影響を最も強く受けており、信用リスクの高まりから民間金融機関は製造業への貸し出しを抑制した可能性が考えられる。2010年に入って景気が回復すると、借入残高は反転、増加している。

コロナ禍の2020年末では、飲食店の借入残高は減少しているが、ほかの業種はいずれも増加している。実質無利子・無担保の特別融資が導入されたとはいっても、コロナ禍の影響を大きく受けた飲食店は、リーマン・ショック時の製造業と同様に信用リスクが大きく、民間金融機関から融資を受けにくかった面があるようだ。

5 おわりに

本稿では、新規開業企業が21世紀に生じた三つの経済ショックによって受けた影響を分析した。廃業割合、1企業当たりの月商、黒字基調の企業割合、1企業当たりの従業員数の推移をみたところ、影響の内容はそれぞれの経済ショックで違い

がみられた。

リーマン・ショックは、従業者規模が「10人以上」の企業や製造業で廃業割合や月商にマイナスの影響が生じていた。採算状況を見ると、従業者が「1人」を除くすべての規模層や、建設業、製造業、運輸業、事業所向けサービス業で黒字基調の割合が低下していた。

東日本大震災では、各パフォーマンス指標の動きからは必ずしもマイナスの影響は読み取れなかった。逆に、建設業で月商が大きく増加するなど復旧・復興需要を獲得している企業の存在がうかがえた。一方、2001年から2020年までの20年間の調査データをプールし、ほかの要因をコントロールした計量的手法による分析の結果からは、黒字基調の割合を低下させていることがわかった。

コロナ禍では、規模や業種を問わず、月商が減少したり黒字基調の企業割合が低下したりしているが、なかでも飲食店は大きな影響を受けていた。もっとも、従業者規模が「5～9人」「10人以上」の企業や個人向けサービス業で廃業割合がやや上昇した点を除けば、政策の効果もあってか、存続廃業状況への影響は限定的であった。

いずれの経済ショックも新規開業企業の黒字基調割合を低下させ、採算状況にマイナスの影響を及ぼしている。そして影響を受けた企業に対する金融支援が行われている。

リーマン・ショックの際は、大きな影響を受けた製造業で公庫の借入残高が増加している。しかし、民間金融機関の借入残高は減少しており、公庫がリスクをとっていることが示された。

コロナ禍によって経営環境が悪化した際には、公庫と民間金融機関ともに借入残高が増加する傾向がみられる。ただし、飲食店における民間金融

機関からの借入残高は減少しており、民間金融機関による経済ショック時の金融支援には一定の限界があることがうかがえる。

東日本大震災の借入残高に対する影響はあまり観察できなかった。調査対象企業が開業した年に起こっている点がほかのショックとは異なる。開業前後に必要な資金の額自体は経済ショックが発生しても大きくは変わらないため、開業1年目の借入残高には違いが出ないのではないだろうか。

経済ショックが生じると新規開業企業の経営内容は悪化する。経営基盤が脆弱な新規開業企業にとって、その影響は存続を左右するほどのものになる。他方、コロナ禍などの局面では政策的効果により廃業割合の増加が抑えられた可能性もみと取れた。

開業率が低迷しているわが国の現状では、せっかく誕生した新規開業企業が企業の責めによらない外的要因で廃業に至ってしまうのは決して好ましいことではない。しかし、突発的に生じる経済ショックに対し、新規開業企業が事前に対策をとるのは難しく、どうしても事後的な対応になってしまう。

必要なのは経済ショックが生じたときに、政府が状況を見極め、迅速に支援策を講ずることであろう。過去の経済ショックの経験を踏まえ、必要な法律の整備や支援を実施する機関の機能強化などを図り、迅速に施策を展開できる体制を整えておくことが求められる。

新規開業企業に対して適切かつタイムリーに支援を実施する体制の整備は、開業のリスクを軽減させることになる。リスクを恐れて開業をためらっている人の背中を押す効果も期待できるのではないだろうか。

<参考文献>

鈴木正明 (2012) 「どのような企業の業績が優れているのか」日本政策金融公庫総合研究所編集・鈴木正明著『新規開業企業の軌跡—パネルデータにみる業績、資源、意識の変化—』勁草書房、pp. 59-91

付表－1 廃業割合の推移

(単位:%)

調査年	全規模計・全業種計	従業者規模				業種								
		1人	2～4人	5～9人	10人以上	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食店	個人向けサービス業	事業所向けサービス業	
2001年企業	2001	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2002	3.5	5.1	3.0	3.2	0.8	4.2	3.2	3.9	3.3	4.8	3.6	2.3	4.3
	2003	4.6	5.9	4.9	4.1	3.4	3.5	4.3	3.9	4.1	5.4	9.5	2.8	2.4
	2004	4.2	5.1	4.4	3.2	3.4	1.4	3.2	1.9	5.7	6.2	7.6	2.2	4.7
	2005	3.0	3.0	3.2	2.7	3.4	1.4	4.3	3.9	2.5	5.9	3.4	1.8	2.4
2006年企業	2006	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2007	3.2	4.3	3.0	3.0	2.2	2.3	4.4	3.1	3.1	4.9	5.2	1.6	3.2
	2008	4.4	4.9	4.5	4.4	2.2	4.6	1.8	2.3	5.4	5.2	6.6	3.4	4.5
	2009	3.7	4.8	3.7	3.0	2.7	3.9	8.8	1.6	5.4	4.2	4.5	2.1	4.5
	2010	3.9	3.5	4.4	3.5	2.7	4.2	0.9	2.3	3.1	4.7	6.8	1.6	5.3
2011年企業	2011	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2012	2.4	2.8	2.2	1.5	4.2	2.0	2.5	2.5	3.2	4.8	4.3	0.8	2.1
	2013	2.9	3.1	2.3	4.1	3.0	2.6	1.3	5.1	2.6	2.7	6.0	1.7	2.1
	2014	2.2	2.9	1.7	2.0	2.4	0.5	1.3	2.5	1.3	3.0	3.7	1.7	2.9
	2015	2.7	2.7	3.2	1.8	1.2	1.5	0.0	0.0	4.5	4.0	4.8	2.1	0.4
2016年企業	2016	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2017	2.2	2.8	1.4	1.9	3.5	1.5	0.0	0.9	1.8	3.4	3.6	1.9	2.3
	2018	2.5	1.9	3.0	3.2	0.0	1.7	3.8	3.8	3.0	3.4	4.1	1.6	1.4
	2019	2.3	2.3	2.4	1.5	2.1	1.2	2.3	0.9	1.2	3.4	4.6	1.6	1.7
	2020	1.9	1.6	2.1	2.3	2.8	0.9	1.5	0.9	0.6	2.9	2.5	1.9	1.7

- (注) 1 廃業割合は、開業2年目以降の各年に廃業した企業数が第1回調査の回答企業数に占める割合。開業1年目の第1回調査に回答した企業が、2年目以降の各年に廃業した割合を示すものであるため、開業1年目の値は算出されない。
- 2 従業者規模は開業時の従業者規模。
- 3 従業者には経営者本人を含む（以下同じ）。
- 4 業種の分類は、2002年に日本標準産業分類が改定されたのに伴い、2006年企業以降では2001年企業では分類がなかった「宿泊業」「医療・福祉」「教育・学習支援業」「情報通信業」を新設している。コーホート間の比較を可能にするために、2006年企業以降については、「宿泊業」を「飲食店」に、「医療・福祉」「教育・学習支援業」を「個人向けサービス業」に、「情報通信業」を「事業所向けサービス業」に含めて集計している（以下同じ）。
- 5 回答数が少ない不動産業とその他の業種はデータのばらつきが大きくなるため掲載を省略（以下同じ）。

付表－2 月商の推移 (1企業当たり)

(単位:万円)

	調査年	全規模計・全業種計	従業者規模				業種							
			1人	2～4人	5～9人	10人以上	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食店	個人向けサービス業	事業所向けサービス業
2001年企業	2001	284.0	94.7	245.4	413.3	876.1	385.6	411.4	239.0	666.6	393.3	189.6	163.4	376.2
	2002	366.4	89.1	245.1	489.1	1,073.7	494.2	478.3	235.9	974.8	476.5	205.3	236.5	496.0
	2003	405.9	72.7	247.9	544.4	1,122.3	542.3	489.3	285.2	1,012.5	517.4	229.2	244.7	716.1
	2004	461.6	83.4	258.5	563.6	1,379.2	609.6	749.8	227.8	1,095.7	649.5	245.8	277.3	677.1
	2005	494.3	102.4	226.1	721.6	1,417.9	575.7	643.3	292.1	1,487.4	736.3	223.1	271.1	780.8
2006年企業	2006	275.3	134.3	225.8	409.6	786.3	363.2	563.1	148.3	602.3	358.2	162.7	153.2	316.4
	2007	391.4	81.7	267.5	524.8	1,140.7	472.5	714.1	191.7	866.5	458.7	173.9	189.8	568.5
	2008	418.8	101.9	277.6	538.2	1,183.8	540.7	678.6	192.5	905.7	519.8	190.4	224.7	580.6
	2009	412.8	88.5	252.5	564.1	1,092.6	546.6	690.3	247.9	955.8	541.6	183.8	227.2	588.2
	2010	444.7	73.7	248.1	588.8	1,199.8	570.4	889.7	308.5	1,116.3	568.1	183.4	247.2	572.2
2011年企業	2011	241.0	135.5	203.2	305.2	943.1	410.1	218.8	172.0	750.1	415.2	163.2	146.1	226.5
	2012	319.3	88.0	222.4	402.3	968.3	610.9	243.1	231.8	937.8	641.0	183.6	180.5	380.6
	2013	429.0	95.3	337.5	494.1	1,100.6	878.5	382.8	254.7	1,702.6	793.5	243.1	214.0	430.2
	2014	537.5	151.6	295.4	723.3	1,291.6	1,080.5	325.9	619.0	2,141.9	772.6	352.0	262.3	612.0
	2015	514.3	122.3	308.2	542.3	1,366.5	1,474.0	476.4	435.9	1,472.8	764.7	252.9	296.1	633.1
2016年企業	2016	215.2	108.7	223.9	379.3	597.2	348.2	214.0	181.4	651.1	353.3	148.1	113.6	231.5
	2017	353.1	144.7	289.4	458.8	1,128.0	556.8	363.2	275.5	1,700.0	439.3	186.1	181.4	301.3
	2018	333.8	106.4	271.0	457.9	878.9	656.3	345.8	371.6	898.5	490.2	179.1	190.2	347.8
	2019	391.7	110.3	339.4	494.2	951.5	681.1	321.7	385.0	1,279.3	533.3	194.9	238.6	373.2
	2020	366.3	99.9	283.9	463.4	931.0	657.8	308.0	349.7	1,067.7	533.2	153.8	252.3	354.2

(注) 1 月商 (1カ月当たりの売上高) は、2016年企業の開業2年目の2017年までは調査時点の12月における月商、2016年企業の開業3年目の2018年以降は調査年における年商 (1年間の売上高) を尋ねて12で除した値。

2 従業者数は、開業1年目は開業時点の従業者数、開業2年日以降は各年末時点の従業者数 (以下同じ)。

付表－3 黒字基調の企業割合の推移

(単位：%)

調査年	全規模計・全業種計	従業者規模				業種								
		1人	2～4人	5～9人	10人以上	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食店	個人向けサービス業	事業所向けサービス業	
2001年企業	2001	44.6	36.7	42.0	52.9	62.7	49.6	36.4	53.8	50.9	43.2	41.0	44.2	52.3
	2002	60.2	48.3	57.2	66.8	76.2	56.1	60.0	54.2	67.8	48.5	52.3	68.9	64.0
	2003	66.7	55.4	65.0	71.2	79.1	62.5	61.8	52.2	79.7	60.2	53.9	75.5	73.6
	2004	66.7	53.3	65.4	70.6	80.3	65.5	64.8	52.6	70.8	51.6	60.0	74.9	72.2
	2005	66.2	56.5	61.3	79.9	72.3	62.9	69.2	54.4	75.8	57.8	56.6	72.3	73.4
2006年企業	2006	53.2	46.5	52.8	59.3	63.1	63.7	60.9	63.3	51.6	50.7	53.2	49.4	51.0
	2007	64.8	49.7	64.7	73.1	74.1	72.4	56.5	63.2	67.2	54.1	60.2	68.6	67.3
	2008	64.6	56.0	62.9	72.2	74.1	62.6	50.8	55.9	62.2	57.5	61.1	74.0	64.5
	2009	61.3	56.5	56.7	71.7	65.9	55.0	41.1	41.9	64.4	59.1	53.2	75.1	50.0
	2010	64.2	56.2	61.7	67.5	75.7	64.2	59.3	50.0	61.5	57.6	53.3	76.5	58.1
2011年企業	2011	48.4	43.0	49.5	49.2	67.5	64.6	43.1	57.7	57.1	44.9	48.4	44.7	52.0
	2012	67.8	57.4	67.5	72.3	82.1	79.0	60.4	60.4	64.8	63.4	58.0	72.7	68.8
	2013	75.2	66.1	74.9	80.5	82.5	84.9	66.7	78.6	67.5	70.5	65.1	80.2	81.0
	2014	76.6	68.8	75.6	85.6	77.2	76.5	71.4	75.7	77.6	72.7	65.0	82.1	81.3
	2015	77.3	71.7	76.2	81.2	81.5	85.3	81.1	66.7	70.4	67.7	69.2	82.5	80.8
2016年企業	2016	45.9	41.6	45.4	54.1	60.3	64.8	41.4	58.3	45.4	47.0	46.0	38.8	48.4
	2017	65.5	59.2	67.7	70.5	66.3	83.3	61.9	72.2	64.9	58.2	61.0	63.8	63.3
	2018	71.5	65.4	71.7	75.0	78.7	82.0	62.8	75.0	67.1	65.8	60.0	74.2	73.0
	2019	74.5	67.5	75.5	79.6	77.9	82.7	59.7	73.5	65.2	69.8	65.9	78.0	78.0
	2020	59.8	51.8	60.5	62.9	67.6	65.3	33.3	19.4	50.0	61.7	36.3	70.1	71.4

付表－4 従業者数の推移（1企業当たり）

(単位:人)

	調査年	全業種計	業 種							
			建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食店	個人向けサービス業	事業所向けサービス業
2001年企業	2001	4.0	3.5	4.3	2.8	3.0	4.1	5.0	3.6	5.0
	2002	5.5	4.4	6.4	3.6	3.7	5.3	5.5	5.5	8.4
	2003	5.6	5.2	4.8	3.7	4.2	5.5	5.8	5.5	8.2
	2004	6.3	4.5	7.5	2.9	4.1	6.0	6.3	5.7	13.3
	2005	6.5	4.8	6.1	3.6	4.6	6.0	5.7	5.6	16.6
2006年企業	2006	3.8	3.4	4.4	2.4	2.8	4.2	4.9	3.7	3.8
	2007	5.0	4.1	5.6	4.8	3.7	5.0	4.9	4.7	7.4
	2008	5.6	4.2	6.0	3.6	3.8	5.2	5.3	5.3	9.5
	2009	5.9	4.1	6.2	5.4	3.7	5.6	5.4	5.3	11.2
	2010	6.0	5.1	7.1	6.7	4.5	6.2	5.3	5.6	9.3
2011年企業	2011	3.7	2.8	2.6	2.8	2.4	4.8	4.6	3.6	3.0
	2012	5.1	4.3	3.5	4.4	3.4	6.5	5.6	4.9	7.2
	2013	5.9	5.8	5.8	5.1	3.5	7.0	5.9	5.7	8.9
	2014	6.5	7.0	3.8	8.2	3.7	7.1	5.8	6.1	12.7
	2015	6.8	7.0	7.1	7.6	3.8	6.5	7.0	6.7	10.5
2016年企業	2016	3.1	2.3	2.7	2.1	2.0	3.9	4.3	3.1	2.2
	2017	4.2	3.6	4.0	4.0	2.9	5.2	5.1	4.5	3.4
	2018	4.9	4.2	4.5	4.2	3.2	5.8	5.5	5.3	4.2
	2019	5.5	3.8	4.5	5.0	3.6	5.1	7.2	6.2	4.8
	2020	5.9	4.3	5.0	7.7	3.3	5.6	6.0	7.0	5.3

付表－５ 公庫からの借入残高の推移（１企業当たり）

(単位:万円)

	調査年	全規模計・全業種計	従業者規模				業種							
			1人	2～4人	5～9人	10人以上	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食店	個人向けサービス業	事業所向けサービス業
2001年企業	2001	752.7	433.5	668.4	1,149.1	1,350.8	381.4	635.6	358.6	472.5	668.0	701.1	1,113.7	471.5
	2002	712.1	371.2	569.3	1,034.9	1,220.0	364.1	550.6	314.3	432.6	604.1	636.1	1,053.7	504.2
	2003	626.3	335.5	498.7	932.9	963.8	330.7	613.3	271.8	427.9	527.3	552.8	906.5	427.9
	2004	542.4	232.1	461.2	743.1	827.7	307.0	573.7	191.5	394.5	523.8	473.9	736.7	408.1
	2005	480.5	213.7	412.9	619.1	754.9	266.8	548.4	210.5	386.6	493.3	368.2	611.1	445.2
2006年企業	2006	564.5	300.6	517.7	905.7	1,007.7	326.3	566.5	295.9	437.0	516.2	529.0	850.3	405.8
	2007	559.7	232.9	482.8	868.1	842.1	337.0	512.6	275.3	463.3	527.9	526.7	826.4	392.0
	2008	499.0	202.8	424.5	751.4	780.8	322.2	425.6	229.0	408.2	472.4	433.0	754.7	319.8
	2009	488.1	191.7	386.4	718.7	829.8	353.5	641.9	178.3	473.9	415.5	402.5	644.0	400.8
	2010	469.4	155.7	355.8	731.1	783.1	387.0	617.7	186.8	548.6	472.4	328.3	578.2	366.0
2011年企業	2011	616.9	380.3	601.1	949.9	1,023.8	407.0	445.7	359.7	560.1	561.9	544.9	771.8	480.9
	2012	582.5	339.8	510.7	848.8	857.6	393.9	411.2	412.8	567.0	548.7	509.9	694.5	492.6
	2013	537.8	306.8	456.2	699.5	900.1	418.3	459.3	317.9	649.9	495.9	469.8	607.4	507.9
	2014	496.8	243.3	410.1	610.0	892.2	512.8	445.6	295.7	639.0	498.4	415.8	523.7	507.7
	2015	480.9	217.9	388.3	584.4	884.6	469.5	380.0	363.0	691.2	512.4	347.7	532.7	416.6
2016年企業	2016	620.5	439.9	661.4	919.8	1,019.3	432.6	693.8	374.9	654.0	616.4	573.5	713.9	570.0
	2017	584.4	370.8	548.5	836.7	899.3	407.6	760.2	349.7	665.5	514.1	548.7	689.9	475.2
	2018	552.6	302.5	508.0	812.7	857.3	442.4	581.7	272.7	772.1	527.3	500.6	627.6	491.1
	2019	510.6	279.7	429.9	726.8	897.4	431.2	619.0	245.2	669.5	483.6	440.5	566.6	471.3
	2020	792.5	401.0	673.6	1,031.9	1,456.5	745.4	898.5	573.0	1,207.4	802.8	662.7	817.9	692.0

付表－6 民間金融機関からの借入残高の推移 (1企業当たり)

(単位:万円)

	調査年	全規模計・全業種計	従業者規模				業種							
			1人	2～4人	5～9人	10人以上	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食店	個人向けサービス業	事業所向けサービス業
2001年企業	2001	281.6	75.4	212.9	485.5	952.6	103.5	202.6	225.2	299.9	233.1	134.0	500.7	84.8
	2002	380.4	134.4	233.4	498.4	1,137.5	212.0	465.5	293.5	350.5	339.7	173.4	549.9	311.5
	2003	432.1	120.0	252.6	583.6	1,279.2	320.2	351.8	383.8	791.7	358.4	227.5	456.9	577.9
	2004	670.2	207.6	357.9	612.4	2,228.1	655.4	933.7	306.1	577.2	803.2	281.3	528.0	974.9
	2005	772.8	204.3	314.1	1,017.6	2,594.3	985.4	1,091.8	256.4	2,199.5	786.9	205.1	443.4	1,261.6
2006年企業	2006	172.7	19.4	94.4	447.1	564.2	58.1	132.1	140.7	128.0	107.9	75.1	373.5	51.2
	2007	418.2	30.8	261.2	652.8	1,122.6	234.2	680.4	256.3	494.4	200.8	142.8	568.9	197.1
	2008	453.9	51.0	306.6	586.5	1,189.2	300.1	680.0	291.8	661.6	365.1	191.8	494.1	478.1
	2009	470.3	46.3	262.9	571.7	1,510.6	349.3	519.2	539.5	688.1	394.2	238.3	404.7	722.0
	2010	525.0	93.3	288.5	626.8	1,513.4	515.6	1,081.8	443.2	909.0	296.3	114.5	505.9	700.7
2011年企業	2011	209.3	31.3	119.2	565.9	819.3	72.3	81.6	63.1	92.7	57.9	82.2	414.5	65.9
	2012	261.4	72.2	162.3	440.8	707.9	287.9	188.3	165.2	261.1	135.7	89.3	369.0	195.5
	2013	388.3	45.5	286.0	485.7	1,065.5	490.9	458.2	217.1	733.8	262.0	70.5	463.2	350.8
	2014	560.0	204.4	312.1	752.9	1,373.7	794.0	314.2	627.2	1,964.9	468.5	149.2	499.1	427.6
	2015	663.0	156.8	333.9	666.3	2,009.7	1,346.2	445.4	407.8	1,172.0	561.8	242.1	689.0	569.1
2016年企業	2016	247.7	59.3	165.2	871.4	885.6	107.0	189.7	119.0	127.0	109.5	83.5	425.9	239.5
	2017	334.0	149.0	213.3	600.4	917.2	281.0	513.4	391.7	398.8	171.1	201.7	443.7	169.0
	2018	480.8	148.8	291.4	755.6	1,205.5	473.0	725.7	473.8	684.9	402.6	217.1	556.4	367.6
	2019	591.8	142.9	347.0	842.8	1,805.2	546.9	789.6	510.9	1,113.5	502.0	412.6	564.4	626.0
	2020	862.5	210.7	523.9	1,199.1	2,429.2	970.7	1,062.6	802.8	1,719.9	844.8	253.4	863.4	771.1